

関係が悪化するなかで、その後拉致問題はこう着状態に陥った。2006年7月、北朝鮮が日本海に向けてミサイル発射を行ったことを機に、日本政府は貨客船万景峰号の寄港を禁止し（7月）、さらに、経済制裁に踏み切った（11月）。

他方で、日中・日韓関係はこの時期に冷え込んだ。2005年春に成都、北京、上海など中国各地で大規模な反日デモ、「日貨ボイコット」運動が起きた。貿易や投資を通じての経済関係が深まる中での外交関係の悪化は、「政冷経熱」と形容された。また、2005年3月、町村外相が李肇星外相に対中円借款を北京五輪（2008年8月）までに終了させる意向を伝え、1979年に始まった対中円借款は、2007年を最後に終了した。日韓関係では、盧武鉉政権（2003年2月発足）との間で領土問題や歴史認識の問題をめぐる対立が生じた。

[参考文献]

- 内山融[2007], 『小泉政権』中央公論社
 大田弘子[2006], 『経済財政諮問会議の戦い』東洋経済新報社
 佐和隆光[2003], 『日本の「構造改革」』岩波書店
 八代尚宏[2003], 『規制改革』有斐閣, p. 287.
 山家悠紀夫[2001], 『「構造改革」という幻想』岩波書店

第2章 景気回復の特徴と背景

第1節 景気回復の特徴

2002年1月を底に、景気は回復に向かい、拡大の期間は戦後最長となった。景気は、2002年1月を谷として回復に向かった。景気拡張期間は、バブル景気の51ヵ月、いざなぎ景気の57ヵ月を超え、戦後最長の69ヵ月を記録した¹⁰⁾。景気拡大は2007年10月にピークを迎えた。景気回復を牽引したのは、円安と世界的な景気回復による輸出の拡大であり、個人消費の伸びは緩慢であった。設備投資は、2004年以降増加に転じ、とくに鉄鋼・電気機械・一般機械などで著しい伸びを示した。

物価が持続的に下落するなかでの景気回復（「デフレ下の長期景気回復」）であった点が特異である。ほぼ当該期間を通じて物価下落が続き、景気拡張とデフレとが並存した。消費者物価指数は、2005年11月に、ようやく前年比でプラスに転じた。しかし、GDPデフレーターは前年比マイナスを記録し続け、「月例経済報

10) 景気回復（第14循環の拡張期間）は、2007年10月に終わった（「景気基準日付について」（2009年1月29日 内閣府経済社会総合研究所）。

告」(内閣府)が「デフレ」の表現を解除したのは、ようやく2006年7月のことであった。内閣府が、留保なしで「景気は回復している」との景気判断を下したのも、2006年2月以降であった(図表2-1)。GDPギャップについて見ても、1997年以来マイナスが続き、2004年から2006年にかけてマイナス幅は縮小したが、プラスに転じたのは2006年第4四半期であった。

2002～07年の景気回復過程は、「実感なき景気回復」(『平成19年版 経済財政白書』)と言われたように、国民の多くは景気回復を実感として受け止められなかった。その理由は、経済成長のペースが非常に緩やかだったこと、賃金も物価もほとんど上がらなかったこと、企業利潤は改善したが、その恩恵が家計にまでは及ばず、個人消費が伸び悩んだことにあった。与謝野馨経済財政担当相は、2009年1月、この景気回復を「だらだらかげろう景気」と名づけた。

景気回復を牽引したのは、円安と世界的な景気回復による輸出の拡大であり、個人消費の伸びは緩慢であった。設備投資は、2004年以降増加に転じ、とくに鉄鋼・電気機械・一般機械などで著しい伸びを示した。

景気回復の弱さは、拡張期の間に2回の停滞期(「踊り場」)があったことにも現れている。第1回目の「踊り場」は、2000年後半から2003年前半であり、第2回目は、2004年後半から2005年前半である。いずれも、輸出の伸びが鈍化したことが原因であった。第1回目は、イラク戦争の勃発、SARS(重症急性呼吸器症候群)感染地域の拡大、第2回目は、国際的なIT関連財の需要鈍化、アテネ・オリンピック(2004年8月)の過大な需要見通しに主な原因があった¹¹⁾。

第2節 景気回復のメカニズム

(1) 輸出を起点とした景気回復

景気回復をリードしたのは、好調な輸出であった。輸出は、2001年の49兆円から2006年には75兆円へと、1.5倍に増大した。1990年代と比べて、伸び率は大幅に拡大した。輸入は、原料価格が高騰した2005年から2006年にかけて増大し、2006年の輸入額は67兆円であった。一貫して大幅な貿易黒字を計上した(2004年の黒字額12兆円が最大)。外需は、2002年以降の景気拡張期において約25%の寄与率を示した¹²⁾。しかし、2006年半ばから、アメリカの景気が減速したために、外需は横ばい傾向となった。

輸出の増加に寄与したのは、輸送機械・電気機器・一般機械の機械類であった。また、貿易相手国として、中国が台頭したことがこの時期の顕著な変化であった。アジア通貨危機後に停滞した対中貿易は、2000年から増加に転じたが、2002年以降の伸びは著しく、貿易額(輸出入合計)は2002年の1,016億ドルから2006年には2,113億ドルへと2倍になった。対中貿易額は、2006年に対米貿易額と

11) 「平成20年版 経済財政白書」pp.6-8.

12) 「平成18年版 経済財政白書」p.38.

図表 2-1 「月例経済報告」の景気判断

2002 平成 14	1	景気は悪化を続けている。
	2	〃
	3	景気は、依然厳しい状況にあるが、一部に下げ止まりの兆しがみられる。
	4	景気は、依然厳しい状況にあるが、底入れに向けた動きがみられる。
	5	景気は、依然厳しい状況にあるが、底入れしている。
	6	〃
	7	景気は、依然厳しい状況にあるが、一部に持ち直しの動きがみられる。
	8	〃
	9	景気は、一部に持ち直しの動きがみられるものの、環境は厳しさを増している。
	10	景気は、引き続き一部に緩やかな持ち直しの動きがみられるものの、環境は厳しさを増している。
	11	景気は、引き続き持ち直しに向けた動きがみられるものの、そのテンポはさらに緩やかになっている。
	12	景気は、持ち直しに向けた動きが弱まっており、おおむね横ばいで推移している。
2003 平成 15	1	景気は、引き続き一部に持ち直しの動きがみられるものの、このところ弱含んでいる。
	2	〃
	3	景気は、おおむね横ばいとなっているが、イラク情勢等から不透明感が増している。
	4	景気は、おおむね横ばいとなっているが、引き続き不透明感がみられる。
	5	〃
	6	景気は、おおむね横ばいとなっているが、このところ一部に弱い動きがみられる。
	7	〃
	8	景気は、おおむね横ばいとなっている。株価やアメリカ経済の動向など、我が国の景気を巡る環境に変化の兆しが見られる。
	9	景気は、持ち直しに向けた動きがみられる。
	10	〃
	11	景気は、持ち直している。
	12	〃
2004 平成 16	1	景気は、設備投資と輸出に支えられ、着実に回復している。
	2	〃
	3	景気は、設備投資と輸出に支えられ、着実な回復を続けている。
	4	景気は、企業部門の改善に広がりが見られ、着実な回復を続けている。
	5	〃
	6	景気は、企業部門の改善が進み、着実な回復を続けている。
	7	景気は、企業部門の改善が家計部門に広がり、堅調に回復している。
	8	〃
	9	景気は、堅調に回復している。
	10	〃
	11	景気は、このところ一部に弱い動きがみられるが、回復が続いている。
	12	景気は、一部に弱い動きがみられ、このところ回復が緩やかになっている。
2005 平成 17	1	〃
	2	景気は、一部に弱い動きが続いており、回復が緩やかになっている。
	3	〃
	4	〃
	5	景気は、一部に弱い動きが続くものの、緩やかに回復している。
	6	景気は、弱さを脱する動きがみられ、緩やかに回復している。
	7	〃
	8	景気は、企業部門と家計部門がともに改善し、緩やかに回復している。
	9	〃
	10	景気は、緩やかに回復している。
	11	〃
	12	〃
2006 平成 18	1	〃
	2	景気は、回復している。
	3	〃
	4	〃
	5	〃
	6	〃
	7	〃
	8	〃
	9	〃
	10	〃
	11	景気は、消費に弱さがみられるものの、回復している。
	12	〃

出所) 内閣府「月例経済報告」より作成。

図表 2-2 対米・対中貿易の推移

(単位：10 億円)

	アメリカ		中国	
	輸出	輸入	輸出	輸入
2000	15,356	7,779	3,279	5,941
2001	14,711	7,472	3,764	7,026
2002	14,874	7,237	4,980	7,728
2003	13,412	6,825	6,636	8,731
2004	13,731	6,763	7,994	10,199
2005	14,806	7,074	8,837	11,976
2006	16,934	7,911	10,794	13,784
2007	16,896	8,349	12,839	15,035

出所) 財務省統計。

肩を並べ、2007年には中国は第1位の貿易相手国になった(図表2-2)。

2001年11月にWTOドーハ・ラウンドが始まったが、国際的に見て、この時期の経済交渉の焦点は、FTA(自由貿易協定)・EPA(経済連携協定)にあった¹³⁾。グローバル化の進展により、貿易・投資の自由化を迅速に進めるために、各国が二国間の経済協定の締結を急ぐようになったためである。2007年3月現在、WTOに報告された地域貿易協定の数は141にのぼった¹⁴⁾。政府は、2004年12月に「今後の経済連携協定の推進についての基本方針」(経済連携促進関係閣僚会議)を決定した。この基本方針は、EPAをWTOの多角的自由貿易体制を補完するものと位置づけ、東アジア共同体の構築を促す効果があるとした。「グローバル戦略」(2006年5月)は、「遅くとも2010年には我が国の全貿易額に占めるEPA締結国との貿易額の割合が25%以上になっていることが期待される」と述べた。

最初に発効したEPAはシンガポールとの間の協定であり(2002年11月発効)、メキシコ(2005年4月発効)、マレーシア(2006年7月発効)との協定がそれに続いた。メキシコとの協定は、自動車輸出の促進効果があり、シンガポールとの協定はサービス貿易の拡大に効果があった。フィリピンとの協定は、2006年9月に署名締結にいたった。また、多国間での取り組みとして、日本・ASEAN包括的経済連携協定の交渉を2005年4月から開始した(2007年5月基本合意)。

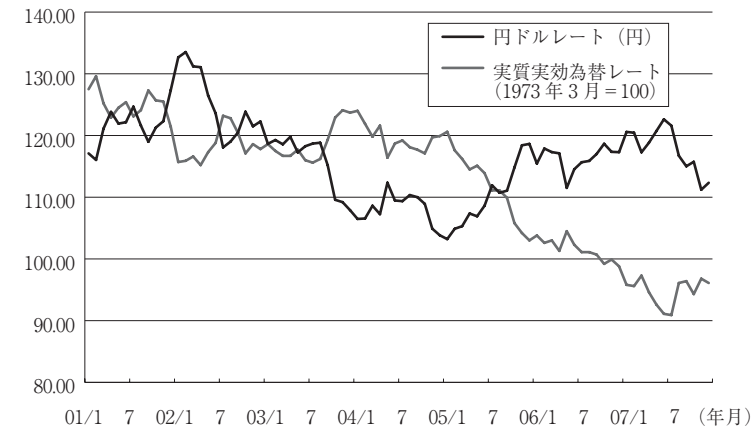
(2) 実質実効為替レートでみた円安の進行

実質実効為替レートが、円安傾向で推移したことは、輸出の拡大に寄与した(図表2-3、実質実効為替レートは、小さい数値ほど円安であり、グラフの上では円ドルレートとは逆の動きを示す)。とりわけ、2005年から2007年にかけて、実効レートの円安が進み、プラザ合意(1985年)の水準まで戻った。

13) FTAは、関税等の通商上の制限の撤廃に関する協定。EPAは、関税等の撤廃に加えて、投資、サービス分野、知的所有権、競争、人の移動などを含んだより包括的な協定。

14) 「通商白書 2007」。

図表 2-3 為替レートの推移



出所) 日本銀行「外国為替相場」。

対ドルレートは、2000年以降円安傾向が続き、2002年1月31日には135円20銭を記録した。その後、一転して急激な円高が進み、2004年末には103円台になった。円高を阻止するため、日銀は2003年から2004年3月にかけて、大規模な為替介入を行った。

(3) 不良債権処理の進展

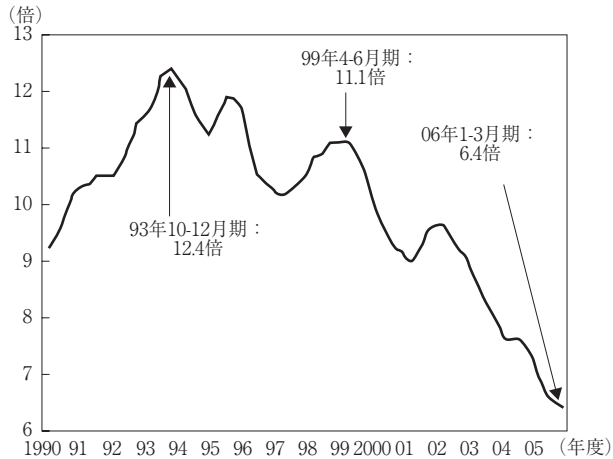
2002年10月30日、「金融再生プログラム」(金融庁)が策定され、「平成16年度には、主要行の不良債権比率を現状の半分程度に低下させ、問題の正常化を図る」という目標が設定された。このプログラムは、銀行の資産査定を厳格に行い(資産査定に関する基準の見直し、特別検査の再実施など)、資本不足の度合いを精査した上で、自己資本を充実させ(自己資本を強化するための税制改正、繰延税金資産に関する算入の適正化など)、ガバナンスの強化を図るというものであった。

主要行の不良債権比率は2002年3月期の8.4%から、2005年3月期には2.9%まで低下した。不良債権処理の進捗は景気回復の結果で、「金融再生」措置とは無関係であり、竹中金融担当相のハードランディング路線はかえって金融機関を弱体化させたという批判もなされている¹⁵⁾。他方で、竹中路線は従来の路線の延長にすぎず、企業の破綻処理にまで踏み込まなかった点、りそな銀行については株主責任を問わなかった点などをみれば、じつはソフトランディングであったという逆の評価もある¹⁶⁾。

15) 菊池英博[2007].

16) 西村吉正[2004]pp. 48-51.

図表 2-4 有利子キャッシュフロー比率



注) 1. 有利子負債 = 長期借入金 + 短期借入金 + 社債
 2. キャッシュフロー = 経常利益 × 1/2 + 減価償却費
 出所) 「平成18年版 経済財政白書」 p.15 (原資料は財務省「法人企業統計季報」)

(4) 企業の3つの過剰（債務，設備，雇用）の解消

2003年までに、企業が抱える債務，設備，雇用の3つの過剰はほぼ解消した。債務の削減が2001～03年に急速に進み、これを追う形で、雇用と設備の過剰が解消して行った。

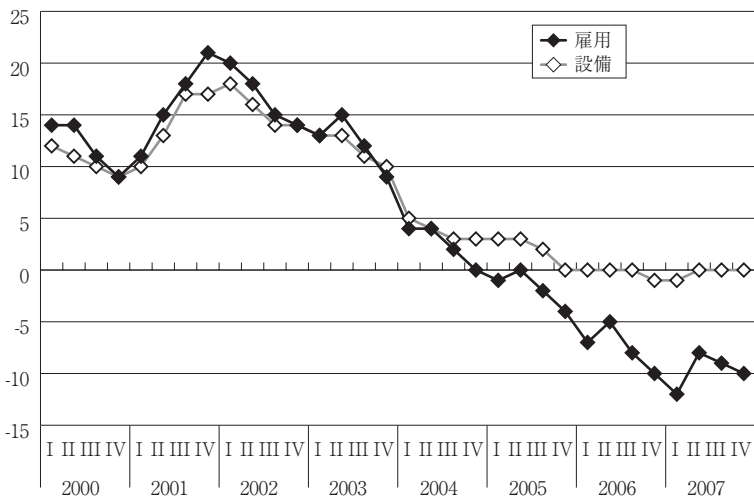
債務の面では、2002～03年にかけて不良債権処理が進み、企業の債務残高が減少した。バブル崩壊後、銀行の経営悪化からメインバンクの企業に対する支援機能はいちじるしく衰え、従来であれば、メインバンクが救済してくれたはずの企業が倒産のリスクにさらされることになった。企業整理は、銀行等の債権放棄といった私的整理によって行われたが、整理回収機構（RCC）の事業再生機能（2001年設置）、産業再生機構（2003年4月設置）の公的枠組みによる事業再生も大きな役割を果たした。こうして、有利子負債キャッシュフロー比率が、2004年にはバブル以前の水準まで低下した（図2-4）。

雇用の調整は、1998年から始まっていたが、企業整理の中で人員削減が進み、就業者数は2003年まで減少を続けた。2004年末までに過剰雇用は解消され、企業は人員不足感を持つに至った（図2-5）。雇用者数は、2004年以降漸増した（2001年5,369万人→2006年5,472万人）¹⁷⁾。

最後に、設備投資について見ておこう。2001年1～3月期に始まった企業資本ストックの積み上げ期間は1年半という短期間で終わり、2001年7～9月期以降、はやくも調整局面に入った。とくにIT関連の生産調整の影響を受けて、電気機械においては稼働率は7割水準にまで落ち込んだ。製造業全体でも、2001年後

17) 「平成17年版 経済財政白書」 p.18.

図表 2-5 雇用人員・生産設備のDI



注) 1. 全規模製造業の実績値。

2. 雇用人員、生産設備DIは「過剰」-「不足」。

出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」より作成。

半から2002年にかけて、設備過剰感の高い水準にとどまった¹⁸⁾。過剰設備の解消は、主として新規投資の手控え、遊休・老朽設備の廃棄により進められ、2004年までには過剰設備の調整は完了した¹⁹⁾。2005年4月以降に開始する事業年度から減損会計が強制的に適用されることも、過剰設備の処理の速やかな実施を企業に促す結果となった。

設備投資は、2003年～2006年にかけて4年連続で増加した。日銀「短観」の製造業の「生産・営業用設備判断D.I.」によれば、1992年から続いてきた設備過剰は解消し、2006年後半には若干の不足に転じた(図表2-5)²⁰⁾。

企業収益は、2001年をボトムにして急速に改善した。経常利益の対前年比は、全産業では、2001年-15.5%、2002年-0.7%と2年連続で前年を下回ったが、2003年にはプラスに転じ、2004年には27.7%の伸びを示した。製造業についてもほぼ同様で、2001年の-28.0%から2002年には2.3%と、わずかにプラスに転じ、2004年には30.5%の増加を記録した(図表2-6)²¹⁾。売上高経常利益率は、2004年にはバブル期を越える水準に達し、大企業製造業では1974年以來の最高値となった。経常利益の増加には、2001～04年(とくに2001～02年)において、人件費削減が大きく寄与した。企業が非正規雇用を活用したことの効果が大きかった。しかし、2006年になると、人件費は増加に転じた。

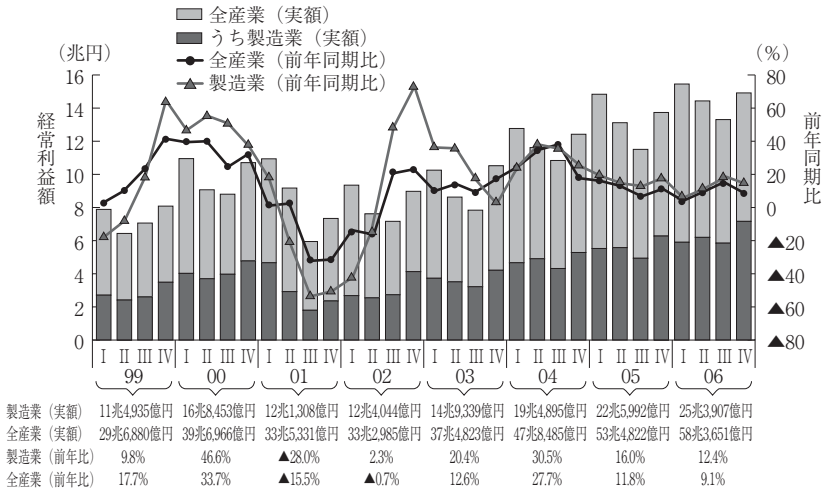
18) 「平成14年版 経済財政白書」pp. 35-39。

19) 「平成17年版 経済財政白書」pp. 18-19。

20) 経済産業省「2008年版 ものづくり白書」p. 8。

21) 経済産業省「2007年版 ものづくり白書」p. 8。

図表 2-6 経常利益（全産業・製造業）



注) 下段の数値は暦年平均。
出所) 「2007年版 ものづくり白書」p.8 (原資料は財務省「法人企業統計調査(季報)」)。

第3節 低迷する消費と低下する生活満足度

消費の伸びは、GDP成長率を下回る緩やかな伸びにとどまった。消費の不振は、実質所得がこの期間を通じて、ほぼ横ばいに推移したためであった。日本銀行が行っている生活意識調査においても、この期間を通じて、「苦しくなってきたと思う」という回答が40～50%に達している(図表2-7)。

内閣府の行った調査でも、生活について満足していると答えた人の割合は、1984年から年々低下して、2005年にはわずか3.6%となった。内閣府は、生活の満足度の低下の理由として、可処分所得の伸び悩みといった経済的な側面よりも、職場・地域・家族のきずなの希薄化を重視している²²⁾。次に述べるような働く環境の激変が、生活意識に大きな影響を与えたことは間違いない。

第4節 雇用情勢の改善と非正規雇用の増加

雇用は、景気回復に伴って2006年までに改善された。

完全失業率は2001年半ばから5%台に悪化し、2002年6月には5.5%(季節調整値)まで上昇し、その後も高水準を保った。しかし、2003年4月に5.5%を記録した後は、一貫して低下傾向を辿り、2006年12月には4.0%となり、1998年中頃の水準まで低下した。

有効求人倍率(季節調整値)は、2002年1～3月期には0.51倍まで悪化して

22) 「平成19年 国民生活基礎調査」。

図表 2-7 暮らし向き 意識調査

	ゆとりが出てきたと思う	どちらとも言えない	苦しくなってきたと思う
2000年3月	5.1	48.6	46.2
2000年9月	6.0	48.7	45.3
2001年3月	5.2	47.0	47.8
2001年9月	5.5	48.9	45.6
2002年3月	5.5	43.8	50.7
2002年9月	4.8	45.3	49.9
2003年3月	3.8	41.8	54.4
2003年9月	5.1	43.9	50.9
2004年3月	5.2	43.6	50.7
2004年9月	6.1	45.4	48.4
2005年3月	5.4	45.2	49.3
2005年9月	6.6	45.0	48.3
2006年3月	7.6	47.6	44.8
2006年9月	4.4	51.3	44.0
2007年3月	4.7	49.3	45.9

出所) 日本銀行情報サービス局「生活意識に関するアンケート調査」。

いたが、2006年には1年を通じて1を上回る水準まで上昇した²³⁾。

労働分配率は、2002年度、2003年度に大幅に低下した。労働分配率の低下は、世界的な傾向であり、その主たる原因の1つは、グローバル化にあったと考えられる。すなわち、輸出関連産業において労働生産性が上昇したにもかかわらず、実質賃金が下落し、労働分配率が低下した背景には、企業がグローバル競争のなかで労働コストを圧縮しようとしたことが指摘できる²⁴⁾。

雇用情勢が好転するなかで、非正規雇用者が増大したことは、2002年以降の景気回復過程の大きな特徴であった。非正規雇用者数は、2006年に1,663万人、雇用者全体の33.2%を占めるに至った(図表2-8)。10年前の1996年の21.5%から見れば、急激な増加であった²⁵⁾。非正規雇用者が雇用者全体に占める割合は、2005年以降で、男性が約2割、女性が約5割であった。また、2004年以降、週35時間以上働くフルタイムの派遣・契約・嘱託が男女とも増加した²⁶⁾。

非正規雇用の急増の背景には、労働分野における規制緩和が存在した。労働者派遣法(1985年公布)は、中間搾取を排除するなどの理由から職業安定法がそれまで全面的に禁止してきた労働者供給事業を、労働者派遣事業の名称の下に、適用対象事業を限定して、認めるものである。経済のソフト化、サービス化による労働形態の変化に対応することに目的があったとされる。その後1999年には派遣対象業務が原則自由化された(ネガティブリスト化)。さらに、2003年の法改正で、製造業への労働者派遣の解禁、期間制限の最大3年への延長(従来は1年まで)が盛り込まれた。これらの改正によって、非正規雇用の増大が一層促さ

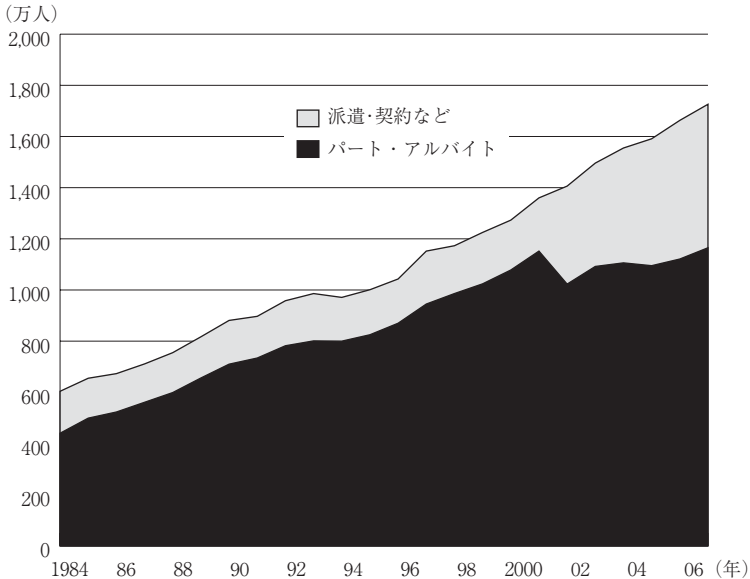
23) 「平成19年版 労働経済の分析」p. 5。

24) 「平成20年版 経済財政白書」pp. 69-74。

25) 「平成19年版 労働経済の分析」p. 18。

26) 「平成19年版 経済財政白書」p. 176。

図表 2-8 非正規雇用の増加



出所) 総務省「労働力調査特別調査」, 「労働力調査(詳細集計)」より作成。

れることになった。

正規雇用者については、成果主義的賃金の導入が進み、年功賃金制が崩れてきた半面、長期雇用関係（「終身雇用制」）は強固に維持された。2004年度において、成果主義賃金を採用している企業の割合は83%に達した²⁷⁾。一方で一般社員の勤続年数は、2005年において12.0年であり、1990年代よりも長期化しており、他の先進国と比べても長かった²⁸⁾。

日経連は、1995年に「新時代の『日本の経営』」を発表し、雇用の弾力化・柔軟化を目指してきたが、2004年5月には、提言「多様化する雇用・就労形態における人材活性化と人事・賃金管理」を発表した。「先行きが不透明で売上高も生産量も不安定な中で、その存続・発展に向けて、多様な人材を効率的に活用して適性かつ柔軟なコスト管理を行う」ことが肝要だという問題意識に基づいていた²⁹⁾。

安倍内閣が発足した後の2006年10月13日の経済財政諮問会議には、民間議員4名（伊藤隆敏・丹羽宇一郎・御手洗富士夫・八代尚宏）から『「創造と成長」に向けて』が提出され、そのなかで「労働市場の効率化」（労働ビッグバン）が提起された。この資料は、「戦後高度成長をもたらしたわが国の経済システムに

27) 成果主義については、否定的な評価も存在する。例えば、高橋伸夫[2004]を参照。

28) 「平成18年版 経済財政白書」pp.176-177。

29) 「多様化する雇用・就労形態における人材活性化と人事・賃金管理」日本経団連『経営タイムス』No. 2722 (2004年5月20日)。

は、制度疲労を起こしている例」が少なくなく、そのために「せつかくのわが国の高い潜在力」が活かせない結果になっているという問題意識から、労働分野においては、「貴重な労働者が低生産性分野から高生産性分野へ円滑に移動できる仕組みや人材育成、年功ではなく職種によって処遇が決まる労働市場に向けての具体的施策が求められている」と述べていた。

正規雇用者についても、雇用システムの柔軟化を図ろうとする「労働ビッグバン」構想の一環として、2006年12月に、ホワイトカラーエグゼンプション（ホワイトカラーについて、一定の要件の下に労働時間規制の適用を除外する制度）が厚生労働省労働政策審議会答申で提起され、大きな反響を呼んだ。ホワイトカラーエグゼンプションは、2005年6月に日本経団連が提言しており、同年12月の「規制改革・民間開放の推進に関する第二次答申」も、「労働時間規制の適用除外制度の整備拡充」を掲げていた³⁰⁾。

女性の高学歴化、未婚・晩婚化などを原因とする少子化には、依然として歯止めがかからなかった。エポックメイキングであったのは、ついに2006年に、戦後はじめて総人口が減少に転じたことであった³¹⁾。

少子・高齢化は、将来の労働力人口の減少に帰結し、日本経済の衰退を招くとの懸念が広がったのは、1990年代のことであった³²⁾。1990年に、前年の1989年の合計特殊出生率が1.57を割ったことが公表されたことが日本社会に大きな衝撃を与えた（「1.57ショック」）。政府も、これを重要な問題と認識し、少子化対策に積極的に取り組んだ³³⁾。しかし、諸対策も目に見える効果を取らず、当該期間においても出生者及び出生率は減少を続け、2005年に出生者106万人、合計特殊出生率1.26になった（2006年は若干回復）。2005年「国勢調査」では、30歳代前半の未婚率は男性47.1%、女性32.0%に上昇した。出産・育児に伴う就業中断により多額の機会費用が発生することが、女性が子どもを産むことをためらう原因の1つになっている。内閣府の試算では、大卒女子が28歳で出産して退職し、子どもが小学校に入学する34歳で再就職するケースでは、就職を継続するケースと比べて、約8,500万円の機会費用（所得逸失）が生じる³⁴⁾。

厚生労働省は、2002年9月に「少子化対策プラスワン」を取りまとめた。1999年の「新エンゼルプラン」（「重点的に推進すべき少子化対策の具体的実施計画について」）を発展させたもので、社会全体で次世代の育成を支援する姿勢を明確にした（「次世代育成支援」）。2003年7月には、「次世代育成支援対策推進法」及び「少子化社会対策基本法」が制定され、2004年6月には「少子化社会対策大綱」が閣議決定され、同年12月に「子ども・子育て応援プラン」が策定された³⁵⁾。

30) 濱口桂一郎[2007]p. 78.

31) 戦争の影響で、1945年に大幅減となって以来の人口減少である。

32) 労働生産性の上昇でカバーすれば、人口が減少しても経済は衰退しないという議論もある（原田泰[2001]）。

33) 「平成4年版 国民生活白書—少子社会の到来、その影響と対応」。

34) 「平成15年版 経済財政白書」pp. 176-177.

35) 「平成18年版 厚生労働白書」pp. 36-38.

第5節 経済的格差をめぐる議論

格差問題は、小泉構造改革路線の「影の部分」であると言われたが、この問題が大きな注目を集めるようになったのは2006年であった。「ネット長者」の代表格であったライブドアの堀江貴文社長の逮捕（1月23日）、投資コンサルタント村上世彰の逮捕（6月5日）は、「勝ち組」に対する国民の強い反感を引き起こし、ひいては、それが政府の規制緩和政策に対する批判にも向かった。

経済格差の拡大は、それ以前から、学界では注目を集めていた。橋木俊詔は、『日本の経済格差』（1998年）において、1980年代以降、経済格差が拡大したと主張し、その真否をめぐる学界では論争が起きていた。2006年に入り、国会の場でジニ係数にまで立ち入って格差問題が議論されるに至って、経済格差は政治問題化したのである。

2006年1月19日、月例経済報告に関する関係閣僚会議において、内閣府は、「格差の現状」についての以下の認識を示した³⁶⁾。①格差拡大は統計データからは確認できない、②中流意識は根強く存在し、格差が拡大しているという意識変化は確認できない、③ただし、ニート、フリーター等、若年層の就業・生活形態の変化は、将来の格差拡大要因を内包しているので注意が必要である。これと関連して、国会において小泉首相は次の答弁を行った³⁷⁾。「格差の拡大についてですが、所得や資産の格差の問題については、私は、言われているほど日本は格差が拡大しているということは統計データからは確認できないという報告を受けているというふうに申し上げております。私は、企業も地域も個人も、みずから助ける精神とみずからを律する精神を大切にし、努力すれば報われる社会を目指していくことが大切であると思っております。ただし、どうしても一人ではやっていけない方々に対して、お互い助け合いながら、支援の手が差し伸べられるということは必要だと思います。また、勝ち組とか負け組に固定せず、常にさまざまなチャンスが与えられるという社会が好ましいと考えております」この答弁をめぐる、与党の一部と野党から、格差拡大を是認するものだとの批判が起きた。

2005年以降の格差をめぐるジャーナリズムや学界における議論は、それ以前とは質を異にしていた。1990年代に盛んであった格差拡大論は、中流階級の崩壊に力点があり、貧困は日本とは無縁の途上国の現象であるという認識がまだ一般的であった。すなわち、市場原理や実績主義の導入が中流階級を崩壊させて新たな階級社会を生み、社会を不安定化させるのではないかという危惧である³⁸⁾。ところが、2005年以降の格差拡大論は、ワーキング・プアという言葉の普及に示されるように³⁹⁾、新たな貧困層の実態とそれを生み出した原因が争点となった

36) 内閣府「月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料」2006年1月。

37) 3月23日衆議院本会議における吉井議員の質問に対する小泉首相の答弁（「第164国会会議録 衆議院本会議 第16号」）。

38) 代表的な論者の1人である佐藤俊樹『不平等社会日本』（1990年、中央公論社）のサブタイトルが「さようなら総中流」であることに端的に示されている。

点に違いがある。とりわけ、非正規雇用の拡大によって、正規と非正規の雇用者の二極化が明瞭になり、ネットカフェ難民などの新たな貧困層が出現したことが、社会に大きな衝撃を与えた。

学界では、1980年代以降において所得格差が顕著に増大している点の認識は一致した。また、2000年時点で先進諸国のジニ係数（再分配後所得）の比較を行ったOECD調査では、日本はイギリス、アメリカ、ポルトガルなどと並んで、不平等度の高い国に属するという結果が出た⁴⁰⁾。格差拡大の原因をめぐっては、大竹文雄が、日本の所得格差拡大の主因は、人口高齢化にあり、年齢内の所得格差の拡大は小さいとする研究結果を発表した⁴¹⁾。もともと、高齢者は貧富の差が大きいので、高齢化が進めばジニ係数は増大するという説明である。内閣府は、基本的に大竹と同様の見解に立った。橘木俊詔は、この説明を受け入れつつも、セーフティネットの規模が近年小さくなってきて、ネットからこぼれ落ちる人が増えている点に注意を向けるべきだと主張した⁴²⁾。また、税制等の所得再分配機能が働いていないことを実証した研究も出された⁴³⁾。

第6節 産業構造の変化

産業構造における第2次産業から第3次産業への推移は、長期的に続いている。2005年には就業者数で、第2次産業は25.9%、第3次産業は67.3%になった。10年前の1995年と比べると、第2次産業は5.7ポイント減、第3次産業は5.5ポイント増であった（総務省「国勢調査」）。ただし、GDPにおける製造業の比重は、ほぼ横ばいで推移した。製造業の付加価値生産額がGDPに占める比重は、2006年において23%（名目）であった。これは、米国、英国、フランスよりも高く、ほぼドイツと同じ水準である。

鉱工業生産指数は、2001年第IV四半期を底（88.5〔2000年＝100〕）として順調に回復に向かい、2006年第IV四半期には108.8まで達した。これは、バブルピーク期の水準の102.6（1991年第I四半期）を大幅に超える過去最高の水準であった⁴⁴⁾。これを主要業種別に見ると、電子部品・デバイス、自動車等の輸送機

39) あらたな貧民の出現が問題になったのは、アメリカの方が時期的に早かった。バーバラ・エーレンライク『ニッケル・アンド・ダイムドーアメリカ下流社会の現実』（2001年、邦訳は2006年）、デヴィッド・K・シブラー『ワーキング・プア—アメリカの下層社会』（2004年、邦訳は2007年）は、アメリカでベストセラーとなった。ワーキング・プアという言葉は、シブラーの本の邦訳に先駆けて、2006年半ばから日本では一般的に用いられるようになっていた。そのきっかけは、NHKスペシャル「ワーキングプア—働いても働いても豊かになれない」（7月23日放映）である。NHKスペシャルは、その後、単行本として刊行された（NHKスペシャル〔2007〕）。

40) OECD〔2004〕pp. 62-63.

41) 大竹文雄〔2005〕。

42) 橘木俊詔〔2006〕。

43) 厚生労働省の「所得再分配調査」（1981～2002年調査）を用いた、小塩隆士・田近栄治・府川哲夫編〔2006〕。

44) 産業経済省「2007年版 ものづくり白書」p. 4.

図表 2-9 鉱工業生産指数（業種別）

業種	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
輸送機械(除 鋼船・鉄道車両)	100.0	99.3	105.2	108.5	113.5	118.2	127.2
電子部品・デバイス	100.0	78.7	87.6	103.2	116.9	117.8	140.7
鉄鋼	100.0	96.0	99.2	103.3	108.0	107.5	109.9
化学	100.0	97.0	97.0	98.5	99.9	100.5	99.6
電気機械	100.0	91.1	87.3	92.5	101.0	103.0	109.2
一般機械	100.0	89.0	81.9	87.8	102.4	107.7	114.2
繊維工業	100.0	91.0	81.5	74.8	70.7	66.1	63.7

注) 1. 暦年・現指数

2. 2000年平均=100

出所)「2007年度 ものづくり白書」p.5(原資料は経済産業省「鉱工業生産・出荷・在庫指数」).

械の伸びがとくに著しかったことがわかる。電子部品・デバイスは、デジタル家電の需要増により、IT不況の落ち込みから速やかに回復した。また、鉄鋼、電気機械、一般機械は、2004年以降の伸びが大きかった(図表2-9)。

2大輸出産業である自動車と電機において、2000年代は明暗が分かれた⁴⁵⁾。

自動車メーカーは、1993年の経営悪化を、その後のリストラと、海外拠点の拡大・部品の海外調達増大によって乗り切り、復活した。海外生産拠点における生産が軌道に乗るとともに、各社の業績も改善し、2003年以降はアメリカの3大メーカー(ダイムラークライスラー、GM、フォード)を尻目に、シェアの拡大を果たした。

電機産業においては、長期不況とアジア通貨危機のなかで、経営が悪化する企業が相次いだ。ITバブルの崩壊で、2002年3月期に半導体主要5社が巨額の赤字を計上したことが示すように、不安定な半導体事業への依存、半導体事業における国際競争力の低下がその根底にあった。終身雇用制を誇ってきた松下電器は、2002年に、早期退職などにより大規模な人員整理を行った。電機産業においては、経営資源を効率的に用いるために、事業分野の集中化が図られた。2004年度に大幅な赤字に陥った三洋電機は、2005年11月、総合家電企業からの撤退を発表。また、2003年には日立と三菱電機が半導体事業を統合し、ルネサンステクノロジーを立ち上げた。デジタル家電ブーム(2002年～)により、2003年から電機メーカーの業績は回復に向かった。

第3次産業を、各産業別に見ると、2002年から2006年にかけて、福祉、医療、情報・通信が顕著に拡大する一方で、卸売り・小売業、飲食店・宿泊業、金融・保険業は就業者数が減少傾向にあった(総務省「労働力調査」)。2000年に大店法が廃止され、「まちづくり三法」(大規模小売店舗立地法、中心市街地活性化法、改正都市計画法)が制定されたにもかかわらず、中心市街地を支えてきた小規模小売店数は減少が続き(1994年82万店→2004年58万店)、中心市街地は「シャッター通り」と化していった。そこで、2006年5月に、大規模集客施設(延べ床

45) 下川浩一[2006]、『失われた十年』は乗り越えられたか』中央公論社、2006年。

面積1万㎡超)の郊外への出店を規制するための法改正が行われた(「中心市街地活性化法」及び「都市計画法」の改正)⁴⁶⁾。

1990年代に新たに登場したインターネット・ビジネスは、ITバブル崩壊による淘汰を経て、大規模化が進んだ。この時期を代表するネット企業であるソフトバンク、楽天、ライブドアなどは、プロ野球への参入やM&Aなど、さまざまな面で大きな話題を集めた。

産業構造との関連で、注目すべき動きは政府の「金融サービス立国」への取り組みである。金融庁は、2004年12月「金融改革プログラム」(2005～06年の2ヵ年の計画)を発表し、ITの戦略的活用等による金融機関の競争力の強化、国際的に開かれた金融システムの構築と金融行政の国際化などを通じて、「国際的にも高い評価が得られるような金融システムを『官』の主導ではなく、『民』の力によって目指す必要がある」と述べ、「金融サービス立国」の実現に向けて重点的に取り組むことになった。「金融サービス立国」は、2005年の「骨太の方針」にも盛り込まれた⁴⁷⁾。目標の1つとして掲げられた「投資サービス法」は、2006年6月、「金融商品取引法」(「証券取引法」を拡充・再編した法律)の成立によって実現した。

第7節 国際経済環境の変化

(1) アメリカ主導の景気回復

世界的に景気は回復に向かった。2000年にITバブルが崩壊した後、2001年には世界の成長率は2.5%に低下した。しかし、早くも2002年には景気は回復に向かい、2003年から2006年にかけて、4～5%台の成長が続いた。世界の景気を支えたのはアメリカ経済であり、アジアでは、中国が経済成長を牽引した。これとは対照的に、日本とユーロ圏は低成長であった。

アメリカでは、ITバブル崩壊後、2000年代に入ってから、流通・運輸・金融部門等のITを利用する非製造業の生産性が上昇し、日本、西ヨーロッパとの生産性格差が拡大した(1990年代の「第一の波」に対して「第二の波」と呼ぶ)⁴⁸⁾。また、住宅投資が活発となり、住宅価格の高騰が消費を刺激した。

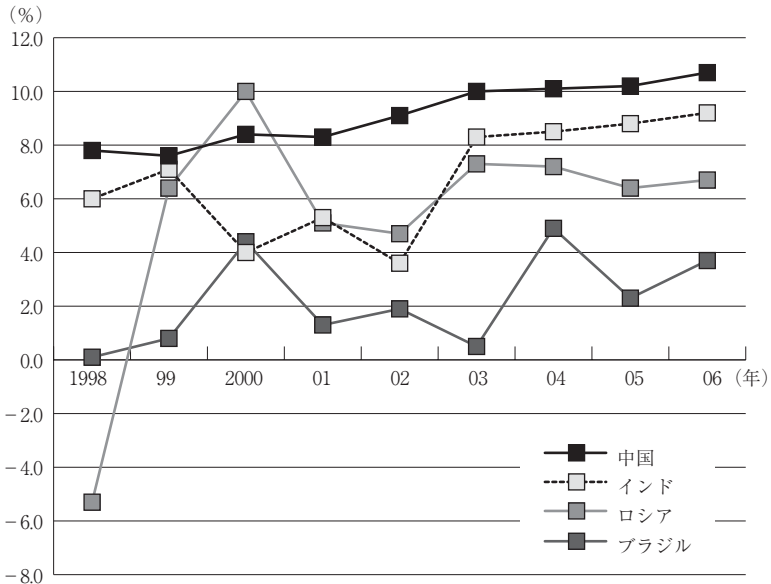
アジア通貨危機の影響が小さかった中国は、海外からの投資と、順調な輸出拡大に支えられて、10%前後の高い成長を続けた。全体として、原料価格高騰、住宅バブル崩壊、貿易不均衡、中国・インド経済の過熱などに対する懸念が囁かれてはいたが、これらの問題は比較的容易に克服できるという楽観論が強かつ

46) 横内律子[2006]。

47) 金融サービス立国を積極的に支持する文献として、櫻川昌哉[2005]がある。また、金融サービス立国を批判する論文に、大瀧雅之[2008]がある。

48) 内閣府「世界経済の潮流」2007年春(2007年6月)。このレポートは、「第二の波」を1990年代のIT投資の効果が遅れて現れたものであり、規制緩和や労働市場の柔軟性向上が重要な貢献をしたと評価している。

図表 2-10 BRICs の実質経済成長率



出所)「BRICs辞典」 <http://www.brics-jp.com>

た⁴⁹⁾。

(2) BRICs の台頭

中国、インド、ロシア、ブラジルの4カ国がBRICsと呼ばれるようになったのは2003年であった(ゴールドマン・サックス社の論文「BRICsとともに見る夢 2050年への道」2003年10月がきっかけであった)が、世界の人口の4割を占めるこの4カ国は、21世紀の初めに、経済大国として注目を浴びるようになった(図表2-10)。

なかでも中国は、経済規模がずば抜けて大きく、日本との関係も密接である。中国は鉄鋼・自動車・アルミなどの産業への多額の設備投資と、巨額の貿易黒字(2005年の貿易黒字はGDP比5.6%)に牽引されて、2003年から2006年にかけて10%成長を続け、2006年にはGDPの規模は、米国、日本、ドイツにつき世界第4位となった。

中国の経済成長の加速は、対外経済開放の恩恵による部分が大きかった。対外自由化は、1992年の鄧小平の「南巡講話」(広東省などの視察の際に改革開放の促進を訴えた談話)を契機に進み、2001年12月にWTOへの加盟を果たすなど、2000年代には新たな段階を迎えた。WTO加盟により、中国は関税率の引き下げ(鉱工業品は2010年までに平均8.9%に、農産品は2004年までに平均

49) この点は、2007年2月のダボス会議における雰囲気にも現れていた(木内登英[2007]pp. 82-83)。

15.0%に引き下げる)、数量割り当ての原則禁止(2005年末までに)、サービス分野の市場開放の義務を負うこととなったが、中国はWTO加盟を梃子にして競争力の強化を図ることにメリットを見出した。対外経済開放の結果、外国企業の中国への投資が激増した。輸出の6割、工業生産の3割近くは外資系企業で占められた(2005年現在)。日本の対中直接投資も、1999年をボトムとして急増し、2005年には65億ドル(実行額)を記録した。

しかし急速な経済成長は、さまざまな面で格差やアンバランスをもたらした。2002年11月に発足した胡錦濤・温家宝政権は、「5つの調和」(都市と農村の発展の調和、地域発展の調和、経済と社会の発展の調和、人と自然の調和の取れた発展、国内の発展と対外開放の調和)を掲げた(2004年9月、16期4中全会)。東部沿岸部と内陸部との格差を是正するために、西部(1999年「西部大開発」計画の開始)、東北(2003年、東北振興策の開始)の開発政策が策定された。

中国の対外経済関係において、焦点になってきたのが人民元レートの問題である。対ドルの人民元レート過小評価が、中国の巨額の貿易黒字をもたらしていると見られていた⁵⁰⁾。米国の対中貿易赤字は、2000年に対日貿易赤字を上回る規模に達した。アメリカ政府は、対中貿易不均衡の原因は中国の為替政策にあるとし、2005年5月に、中国が不当な為替操作を行っているとして強く批判した。同年7月に、中国はみずから自主的に人民元の切り上げを実施した(ドル=8.28元から8.11元への約2%切り上げ、ドルペッグ制から管理フロート制への移行、通貨バスケット制の導入)。この切り上げ幅は、小さすぎると市場では受け止められた。その後、中国は為替介入を行いながら、徐々に人民元レートを引き上げていった⁵¹⁾。

ロシアは、プーチン政権(2000年5月大統領就任)の下で、1998年のデフォルトの影響から短期間に回復した。エネルギー大国であるロシアにとって、資源価格高騰は追い風となった。2003年以降6%程度の成長率を達成し、国内は消費ブームに沸いた。

ブラジルは、1995年以降、リアルプランによって高インフレの抑制に成功した。その後、ルーラ政権発足の際(2002年大統領選挙)に起きた経済危機も克服し、着実な経済成長を収め、大幅な国際収支黒字を達成した。

インドが、経済自由化路線に転換したのは、1991年であった。1990年代後半から2000年代にかけて、国内企業を中心にIT産業が急速な発展を遂げた。高い技能を持った技術者の存在、公用語としての英語などの要因により、インドのIT産業は強い国際競争力を持つに至った。経済成長率は2003年以降、顕著に高まり、2005年9.4%、2006年9.6%と高い実質経済成長率を達成した。

このようなBRICsの目覚ましい発展に、政府は強い危機感を抱いた。「グローバ

50) 人民元過小評価は自明ではなく、これを疑問視する説も存在する(白井早由里『人民元と中国経済』日本経済新聞社、2004年)。

51) 2008年7月までに1ドル=6.83元の水準まで引き上げ、以後、引き上げは停止した(『日本経済新聞』2009年3月26日)。

ル戦略」(2006年5月18日 経済財政諮問会議)は、「中国やインドをはじめとするBRICsの台頭は、アジアの経済地図を大きく変えようとしている。国境を越えた人や企業の活動が拡大しているが、我が国は現在のところ、こうしたグローバル化の現実に対応できないでいる。このままでは、将来、急速に成長する国々の狭間で埋没してしまうであろう」と述べた。

(3) 世界の資金フローの変化

2003年以降、新興国がグローバルな資金の出し手として台頭したことは、国際的な資金の流れを大きく変化させた。従来、産油国を別にすれば、先進国が国際的な資金の出し手であり、新興国・途上国が取り手であるのが一般的であったからである。また、資金の流入のアメリカ1国への集中度が高まったことも、この時期の特徴であった。2006年を見れば、アメリカの経常赤字8,115億ドルを、中国(2,499億ドル)、中東(2,338億ドル)、日本(1,704億ドル)、NIEs(876億ドル)の経常黒字がほぼファイナンスする形になっている。

国境を越えた資金移動の総額は、2001～02年に一時的に落ち込んだが、その後は急速に拡大した。1990～2006年の国際的資本取引の伸び率は年平均14.2%であり、取引額は2006年に8.2兆ドルに達した⁵²⁾。

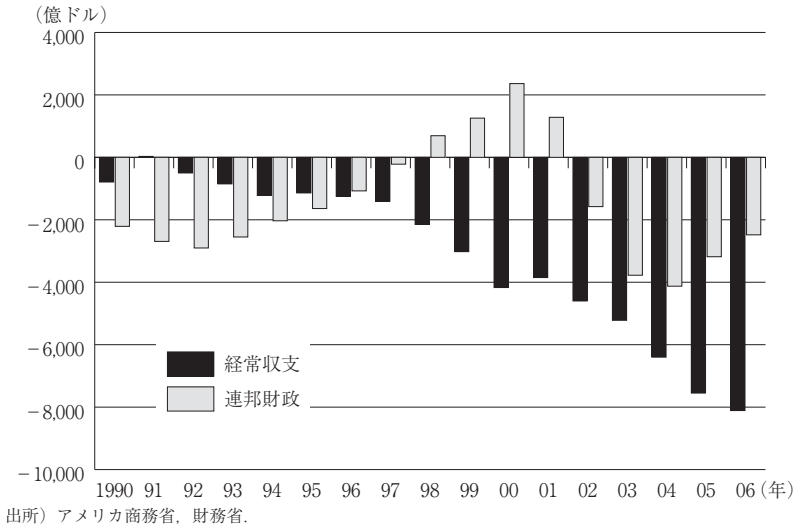
アメリカの経常収支赤字は、1990年代末から増加の一途をたどり、2006年には対GDP比6.2%まで拡大し、対外負債は対GDP比20%に達した(図表2-11)。経常収支赤字の原因は、財政赤字と家計貯蓄率の低下にあった。クリントン政権が財政改革に取り組んだ結果、連邦政府は1998～2001年度に財政黒字を計上するまでになったが、ブッシュ政権の所得減税や対テロ対策費の拡大により、2002年度以降赤字に陥った。また、住宅ブーム下の消費の伸びにより、家計貯蓄率は2005年、2006年に、ほぼゼロの水準にまで落ち込んだ。こうしたなかで、アメリカの経常赤字の持続可能性に対する懸念が広がったが、実際にリスクが顕在化し、ドルが暴落するといった事態は起きなかった。IMFは、グローバル・インバランスの是正に向けて動き出し、2006年6月に多国間協議の枠組みを取り入れた⁵³⁾。

国際的な資金の出し手として、この時期に注目を集めたのが、政府系ファンド(SWF, Sovereign Wealth Fund)である。政府系ファンドとは、安全資産のみに運用する従来の外貨準備とは異なり、リスク性資産への積極運用を図る国家ファンドである。規模は、2007年初めの時点で、約2兆5,000億ドルと推定されている。投資対象は、株式、ヘッジファンド、不動産など多岐にわたる。経済的動機のみから運用されるとは限らないので、国際市場の不安定要因となり、外国政府による企業買収が国際摩擦をもたらす危険性が指摘された。アブダビ投資庁(ADIA)、サウジアラビア通貨庁(SAMA)、クウェート投資庁(KIA)など中

52) 「通商白書 2008」p.13.

53) 内閣府「世界経済の潮流 2008年I」(2008年6月)。

図表 2-11 2000 年代の米国の双子の赤字



東産油国の投資機関のほか、中国の国家外貨投資公司、シンガポールの GIC など新興工業国の投資機関も大きな資金を運用している⁵⁴⁾。

民間の資金では、ヘッジファンドなどの投資ファンドは、21 世紀に入ってから、拡大を続けた。世界的な低金利が持続するなかで、低金利の国で資金を借り入れ、高利回りの国で投資する「キャリートレード」と呼ばれる金融取引が拡大した。2004 年以降、アメリカの金利が上昇すると、世界の余剰資金は一斉にアメリカに流入することとなった。

(4) 石油価格の上昇と「オイルマネー」

2003 年頃から、まず原油価格が高騰し、つづいて各種の国際商品が高騰した。

原油価格は、2003 年から高騰し始め、2002 年に 1 バレル 20 ドル程度（アメリカ産 WTI 先物原油価格）であった原油価格は、2006 年 7 月末には第 2 次石油危機の直後を上回る史上最高の 78 ドルを記録した（図表 2-12）⁵⁵⁾。

この高騰は、第 1 次石油危機、第 2 次石油危機のように、戦争などによる供給遮断によって起きたものではなかった。原因としては、中国、インドなどの新興工業国における石油需要の急増や中東情勢の緊迫なども挙げられているが、もっとも大きな要因は、WTI 先物市場への投資マネーの流入であったと見られる⁵⁶⁾。

54) 「SWF（ソブリン・ウェルス・ファンド）－中国・ロシアも加わり市場の関心が高まる国家ファンド－」（国際金融情報センター トピックスレポート）2007 年 6 月 18 日。

55) 原油価格は 2006 年 8 月から 2007 年年初にかけて下落し、2007 年 1 月には 50 ドルまで下落したが、その後反転して急騰、2008 年 7 月には 147 ドルに達した。

56) 石井彰[2007]。

図表 2-12 原油価格の推移 (NY WTI 原油先物価格)



2003年の第2次イラク戦争を契機に、ヘッジファンドや商品ファンドなどの投資マネーが国際商品市場に流入した。世界各国の年金基金などが大規模な機関投資家が商品ファンドに積極的に投資を行った結果、2003年には前年の約5倍の資金が商品ファンドに流入した⁵⁷⁾。

2003年以降の原油価格の高騰により、産油国に巨額の資金が流入し、オイルマネーが第2次オイルショック以来、久々に注目を集めることになった。原油輸出入に伴う消費国から産油国への所得移転は、2006年の1年間だけでも1.1兆ドル(うち、中東は4,500億ドル)に上がる⁵⁸⁾。オイルマネーの定義はさまざまであり、その規模についても諸説がある。2002～06年の湾岸6カ国(サウジアラビア、アラブ首長国連邦(UAE)、クウェート、オマーン、カタール、バーレーン)に関するIIF(国際金融協会)の調査によれば、石油輸出収入から輸入額を差し引いた余剰資金(オイルマネー)は、5,420億ドルであり、そのうち約3,000億ドルが米国、約1,000億ドルが欧州に投資された⁵⁹⁾。

原油価格の高騰にもかかわらず、先進諸国では省エネルギー化、産業構造のソフト化が進んでいたため、世界的に消費者物価は安定的に推移した。

(5) アメリカ、イギリスの住宅ブームと金融不安の前兆

2003年から2006年にかけて、世界同時の住宅ブームが起きた。アメリカ、

57) 日本では商品ファンドの普及は欧米よりも遅れ、投資はそれほど活発ではなかった。年金資金が初めて商品ファンドへ投資したのは、2004年5月であった。

58) 吉田健一郎[2007]。

59) 畑中美樹[2008]pp. 44-46。

ヨーロッパでは1990年代後半から住宅価格の高騰が始まり、その傾向はイギリス、フランス、オランダ、スペインなどで著しかった。欧米諸国にとどまらず、中国、東南アジア、オーストラリア、南アフリカ、UAEなど、世界各地でバブル的な住宅価格の高騰が見られた⁶⁰⁾。このように、不動産価格の高騰に世界的な連関が現れたことは、これまでにない新しい現象であった。グローバル化のなかでの、長期金利の低下と、投機マネーの国際移動にその原因を求めることができよう。

アメリカにおいて、ITバブル崩壊後の景気を下支えしたのは住宅ブームであった。しかし、この住宅ブームは、低金利とモーゲージ市場の拡大を背景としたバブル的なブームであった。アメリカの政策誘導金利（オーバーナイトものFF金利）は、ITバブル崩壊後、急激に引き下げられ2003年6月以降1%の低水準になった。物価上昇率は1.9%程度であったので、実質金利がマイナスの状態が生じた。住宅価格は1990年代後半から上昇傾向にあり、低金利は、将来の価格上昇を当てにして住宅ローンを組む人々を急増させた。とくに、2004年から2006年にかけて、低所得者を対象とする住宅ローンであるサブプライムローンが拡大し、全住宅ローンの約2割を占めるにいたった⁶¹⁾。

原油価格上昇などで、コアCPI（個人消費デフレーター）が、目標値とされる2.0%を越えたため、FRBは政策誘導金利を、2004年6月から0.25%ずつ17回にわたって、5.25%（2006年6月）まで引き上げた。金利上昇の結果、住宅ブームは急激に冷え込んだ（2007年には住宅価格は下落に転じた）。住宅ブームの崩壊は、米国経済に打撃を与え、2006年後半から景気の減速傾向が現れた。住宅価格上昇の資産効果によって拡大していた消費は不振に陥った。金利上昇により返済困難に陥ったサブプライムローンは、2008年には世界的な金融危機に発展することになる。サブプライムローンは、主としてモーゲージ・バンクが融資を行い、投資銀行が証券化して、世界の投資家に売却していた。2006年12月のモーゲージ・バンク、オウニットの破綻は、2007年4月のニューセンチュリー、2008年3月のベア・スターンズの破綻に始まる金融危機のさきがけとなった。

(6) 地球温暖化への取り組み

1997年に京都で開催されたCOP3（気候変動に関する国連枠組条約第3回締結国会議）で採択された「京都議定書」は、温室効果ガス（1990年基準）を締約国全体で5%削減することを定めた。しかし、世界最大のCO₂の排出国であるアメリカのブッシュ大統領が離脱を宣言した（2001年）ために、発効の条件を満たすのが難しくなり、7年余もかかって2005年2月ようやく発効にこぎつけた。

60) 「警戒水位の世界同時住宅ブーム」『日本経済新聞』2005年8月4日～17日。

61) 倉橋透・小林正宏[2008]p. 55.

「京都議定書」の発効に伴い、日本政府は「京都議定書目標達成計画」を閣議決定した（2005年4月）。こうして日本は、京都議定書に基づいて、2008～12年度に排出量を6%削減すべく、計画に沿って動き出すことになった。2005年度までに、日本の排出量は1990年基準で6%増えていたので、議定書の公約を果たすためには12%の削減を実現しなければならなかった。省エネ型の産業構造への転換を図るために環境税を導入すべきという議論が高まった。環境省（2001年1月に環境庁から環境省になった）は積極的に推進したが⁶²⁾、日本経団連が「景気回復に水を差し、産業活動の足枷となる」と反対するなど、経済界が消極的であったため、導入は見送られた⁶³⁾。

[参考文献]

- 石井彰[2007], 『石油 もう一つの危機』日経 BP 社
 NHK スペシャル『ワーキングプア - 日本を蝕む病 -』ポプラ社, 2007年
 大瀧雅之[2008], 『『金融立国論』批判』『世界』2008年3月
 大竹文雄[2005], 『日本の不平等』日本経済新聞社。
 小塩隆士・田近栄治・府川哲夫編[2006], 『日本の所得分配』東京大学出版会
 木内登英[2007], 「世界経済を覆う楽観論 こんな時こそ『油断大敵』」『エコノミスト』2007年2月13日
 菊池英博[2007], 『実感なき景気回復に潜む金融恐慌の罣』ダイヤモンド社
 倉橋透・小林正宏[2008], 『サブプライム問題の正しい考え方』中公新書
 櫻川昌哉[2005], 『金融立国試論』光文社
 下川浩一[2006], 『「失われた十年」は乗り越えられたか』中央公論社
 高橋伸夫[2004], 『虚妄の成果主義』日経 BP 社
 橋木俊詔[2006], 『格差社会』岩波書店
 西村吉正[2004], 「竹中路線は果たしてハードランディングなのか」『エコノミスト』2004年8月3日号
 畑中美樹[2008], 『オイルマネー』講談社
 濱口桂一郎[2007], 「ホワイトカラーエグゼンプションの虚構と真実」『世界』2007年3月
 原田泰[2001], 『人口減少の経済学』PHP
 横内律子[2006], 「まちづくり三法の見直し - 中心市街地の活性化に向けて -」
 国立国会図書館『調査と情報』第513号（2006年2月）
 吉田健一郎[2007], 「オイルマネーを巡る最近の動向について」『みずほマーケットインサイト』2007年6月21日。
 OECD[2004], Income Distribution and Poverty in OECD Countries in the Sec-

62) 「環境税の具体案」（2004年11月5日 環境省）。

63) 「『環境税』の導入に反対する」（2003年11月18日 日本経済団体連合会）。

ond Half of the 1990 s, pp. 62–63.

第3章 デフレの継続と量的緩和政策

第1節 物価の動向

(1) 物価：持続する物価下落から緩慢な上昇へ

2002年以降、景気が回復に向かったにもかかわらず、物価は下がり続けた。消費者物価の下落幅は次第に縮小し、2006年になって、わずかながらも継続的な上昇に転じた。こうしたなかで、デフレの克服が最大の課題となり、物価指標はデフレ脱却の時期を見定め、政策転換を判断する材料として注目を集めることになった。本来、エコノミストの間だけの技術的でアカデミックな議論の対象である物価指標が、これほど社会の関心と呼び、政治的な意味を持ったことは過去においてなかった。

内閣府は、2001年3月、デフレを「持続的な物価下落」（具体的には、「2年連続で物価が下落する場合」と定義し直した⁶⁴）。それ以前の内閣府の定義は、「物価下落を伴った景気後退」である。また、日本銀行は、2001年3月に量的緩和政策を導入した際に、消費者物価指数（全国、生鮮食品を除く）の対前年比上昇率が安定的にゼロになることを、緩和政策の解除の条件として明示した。そのため物価指標のなかでも、とくに消費者物価指数の動向に関心が集中することになった。

物価指標には、消費者物価指数（CPI）のほかに、GDPデフレーター、企業物価指数なども存在するので、CPI以外の指標を用いれば、異なった政策判断になる可能性がある。事実、内閣府は量的緩和政策解除後の金融政策の決定に関して、2005年12月15～16日の日銀政策決定会合において、「デフレ状況を判断するに当たっては、消費者物価だけでなく、GDPデフレーターを含めて総合的に行うべき」と申し入れ、GDPデフレーターも判断基準として採用すべきだと主張した⁶⁵。

また、消費者物価指数（CPI）も単一ではなく、カバーする品目の範囲や、算出方法によって、数値は異なる。例えば、2006年7月の定期的な基準年度の変更に伴い、消費者物価指数の算定基準が変更された際には、消費者物価指数が過去に遡って下方修正されることになった。新指数に基づけば、2006年3月に日銀が行った量的緩和政策の解除はタイミングは早すぎたと、疑義をさしはさむ余

64) 内閣府「月例経済報告」2001年3月16日。デフレが再定義された結果、デフレと不景気は同義語ではなくなった。新定義に合致するデフレは、戦前においては稀でなかったが、戦後では1998年以降の物価下落がはじめての事例であり、それ以前は存在しない。

65) 日本銀行「金融政策決定会合要旨」（2005年12月15、16日開催分）。